

財務データ編

▶事業の概況	2
▼連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	20
▼単体情報	
財務諸表	21
損益の状況	29
営業の状況	
預金	31
貸出金	32
リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	34
証券	35
信託	36
有価証券・金銭の信託の時価情報	36
デリバティブ取引情報	38
電子決済手段	39
暗号資産	39
経営諸比率	40
資本の状況	40

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中2,987億円増加し10兆8,559億円となり、負債は期中2,423億円増加し10兆2,366億円となりました。また、純資産は期中563億円増加し6,193億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益（貸出金利息や有価証券利息配当金等）が増加したことなどから前連結会計年度比445億30百万円増加し2,649億65百万円となりました。経常費用は、資金調達費用（預金利息等）が増加したことなどから前連結会計年度比216億73百万円増加し1,800億79百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比228億56百万円増加し848億86百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比149億63百万円増加し588億63百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
連結経常収益	150,197	176,589	200,356	220,435	264,965
連結経常利益	39,111	38,316	43,788	62,029	84,886
親会社株主に帰属する当期純利益	26,436	27,933	31,125	43,900	58,863
連結包括利益	△9,504	△5,377	73,225	12,165	83,188
連結純資産額	529,256	515,810	573,095	562,937	619,321
連結総資産額	11,148,539	10,662,300	10,818,218	10,557,174	10,855,923
1株当たり純資産額（円）	1,288.78	1,268.77	1,460.16	1,472.16	1,636.25
1株当たり当期純利益（円）	63.33	68.19	78.43	113.82	154.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結総自己資本比率（％）	12.40	13.82	14.86	13.12	15.13
連結Tier1比率（％）	11.23	12.48	13.79	12.61	14.34
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.23	12.48	13.52	12.13	13.58
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,153 [1,435]	3,061 [1,323]	2,983 [1,233]	2,927 [1,178]	2,899 [1,164]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中2,773億円増加し10兆7,820億円となり、負債は期中2,374億円増加し10兆2,460億円となりました。また、純資産は期中398億円増加し5,359億円となりました。

主要勘定については、預金は、法人預金・個人預金ともに安定的に増加し、前年度末比1,081億円増加し期末残高は8兆5,710億円となりました。

貸出金は、大企業向けや本部貸出（クロスボーダーローン・ストラクチャードファイナンス）、海外店が高い伸び率で増加したことに加え、中堅・中小企業や個人向けの貸出金も堅調に増加したことから、前年度末比3,810億円増加し期末残高は7兆2,261億円となりました。

(損益の状況)

本業のコア業務純益（除く投資信託解約損益）は、貸出金残高の増加と利回り上昇に伴う貸出金利息の増加や非金利業務利益の増加などから前年度比146億22百万円増加の651億68百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加を主因に前年度比211億60百万円増加し787億33百万円となりました。

当期純利益は前年度比143億円増加し547億27百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	7,970,410	8,053,786	8,316,236	8,462,970	8,571,079
貸出金残高	5,818,127	6,049,701	6,467,848	6,845,112	7,226,164
有価証券残高	2,507,918	2,623,820	2,296,691	2,196,387	2,006,555
総資産額	11,126,926	10,633,101	10,763,586	10,504,680	10,782,019
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (405,888)	48,652 (395,888)
純資産額	492,871	473,386	512,143	496,135	535,987
損益の状況					
経常収益	116,633	143,243	166,740	184,952	224,231
経常利益	34,444	33,567	39,186	57,573	78,733
当期純利益	23,378	24,622	28,153	40,427	54,727
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	1,200.18	1,164.42	1,304.86	1,297.46	1,416.08
当期純利益	56.01	60.11	70.94	104.82	143.99
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	45.00 (20.00)	62.00 (30.00)
配当性向（％）	24.99	29.94	31.01	42.93	43.05
単体総自己資本比率（％）	11.76	13.23	14.14	12.39	14.07
単体Tier1比率（％）	10.61	11.88	13.07	11.89	13.30
単体普通株式等Tier1比率（％）	10.61	11.88	12.80	11.39	12.53
従業員数（人）	2,953	2,860	2,767	2,705	2,650

(注) 1. 2025年度の中間配当についての取締役会決議は2025年11月10日に行いました。
2. 2022年度の1株当たり配当額18.00円のうち1.00円は創立90周年記念配当であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルス基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。
なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（パーゼルス最終化）を早期適用しております。